

平成23年度第1回 かわさき市民アンケート 概要版

調査の概要

調査設計等	◆調査対象 川崎市在住の満20歳以上の男女個人 ◆標本数 3,000 標本 ◆標本抽出 住民基本台帳及び外国人登録原票からの層化二段無作為抽出	◆調査方法 郵送法 ◆調査期間 平成23年7月15日(金)～8月4日(木) ◆有効回収数 1,452 標本 ◆有効回収率 48.4%
調査項目	1 東日本大震災への対応について 2 節電について 3 市役所・区役所等の駐車場の利用について	4 住宅用火災警報器の設置について 5 サービス産業に対する消費について

※ 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。また、本文中の「百分率」は小数点第2位を四捨五入しているため、あるいは複数回答のため、数値の合計が100にならない場合がある。

調査回答者の属性

1 性別

	基数（人）	構成比（%）
1 男性	595	41.0
2 女性	840	57.9
(無回答)	17	1.2
合 計	1,452	100.0

2 居住区別

	基数（人）	構成比（%）
1 川崎区	200	13.8
2 幸区	143	9.8
3 中原区	230	15.8
4 高津区	223	15.4
5 宮前区	248	17.1
6 多摩区	209	14.4
7 麻生区	182	12.5
(無回答)	17	1.2
合 計	1,452	100.0

3 性／年代別

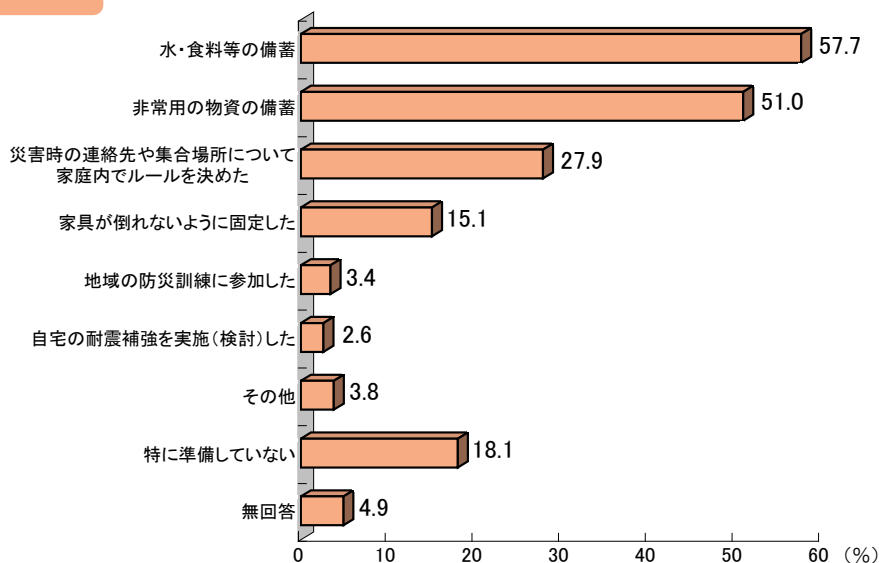
	全体		男性		女性		無回答	
	基数（人）	構成比（%）	基数（人）	構成比（%）	基数（人）	構成比（%）	基数（人）	構成比（%）
1 20歳代	135	9.3	51	8.6	84	10.0	－	－
2 30歳代	331	22.8	131	22.0	200	23.8	－	－
3 40歳代	288	19.8	107	18.0	181	21.5	－	－
4 50歳代	233	16.0	92	15.5	140	16.7	1	5.9
5 60歳代	260	17.9	127	21.3	133	15.8	－	－
6 70歳以上	188	12.9	85	14.3	101	12.0	2	11.8
(無回答)	17	1.2	2	0.3	1	0.1	14	82.4
合 計	1,452	100.0	595	100.0	840	100.0	17	100.0

1 東日本大震災への対応について

1 東日本大震災を機に地震等の災害に備えて新たに行ったこと

東日本大震災を機に災害に備えて行ったことを聞いたところ、「水・食料等の備蓄」(57.7%)、「非常用の物資の備蓄」(51.0%) がそれぞれ5割を超え、高くなっている。次いで、「災害時の連絡先や集合場所について家庭内でルールを決めた」(27.9%)、「家具が倒れないように固定した」(15.1%) の順となっている。一方、「特に準備していない」(18.1%) は2割弱となっている。

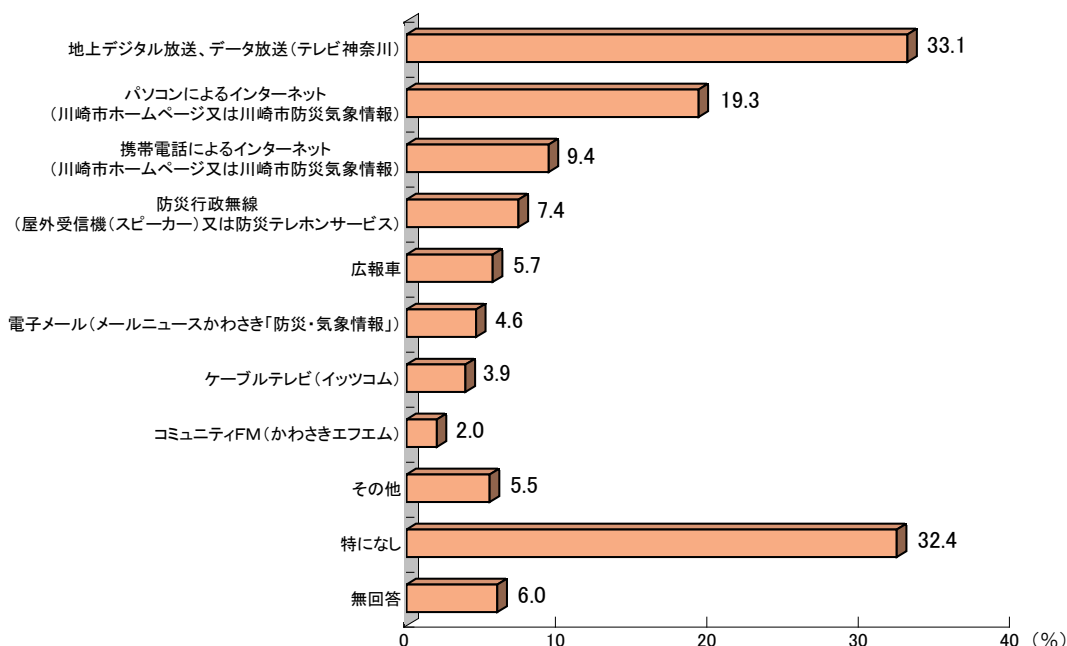
図1 (複数回答) n = (1,452)



2 東日本大震災の際の災害情報入手手段

東日本大震災の際の川崎市からの災害情報入手手段を聞いたところ、「地上デジタル放送、データ放送(テレビ神奈川)」(33.1%) が最も高くなっている。次いで、「パソコンによるインターネット」(19.3%)、「携帯電話によるインターネット」(9.4%)、「防災行政無線」(7.4%) の順となっている。

図2 (複数回答) n = (1,452)

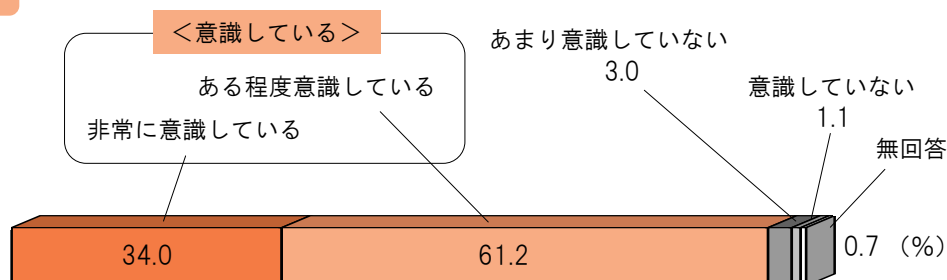


2 節電について

1 日常生活における節電への意識状況

日常生活の中で節電について意識しているか聞いたところ、「非常に意識している」(34.0%)と「ある程度意識している」(61.2%)を合わせた<意識している>は9割を超えている。

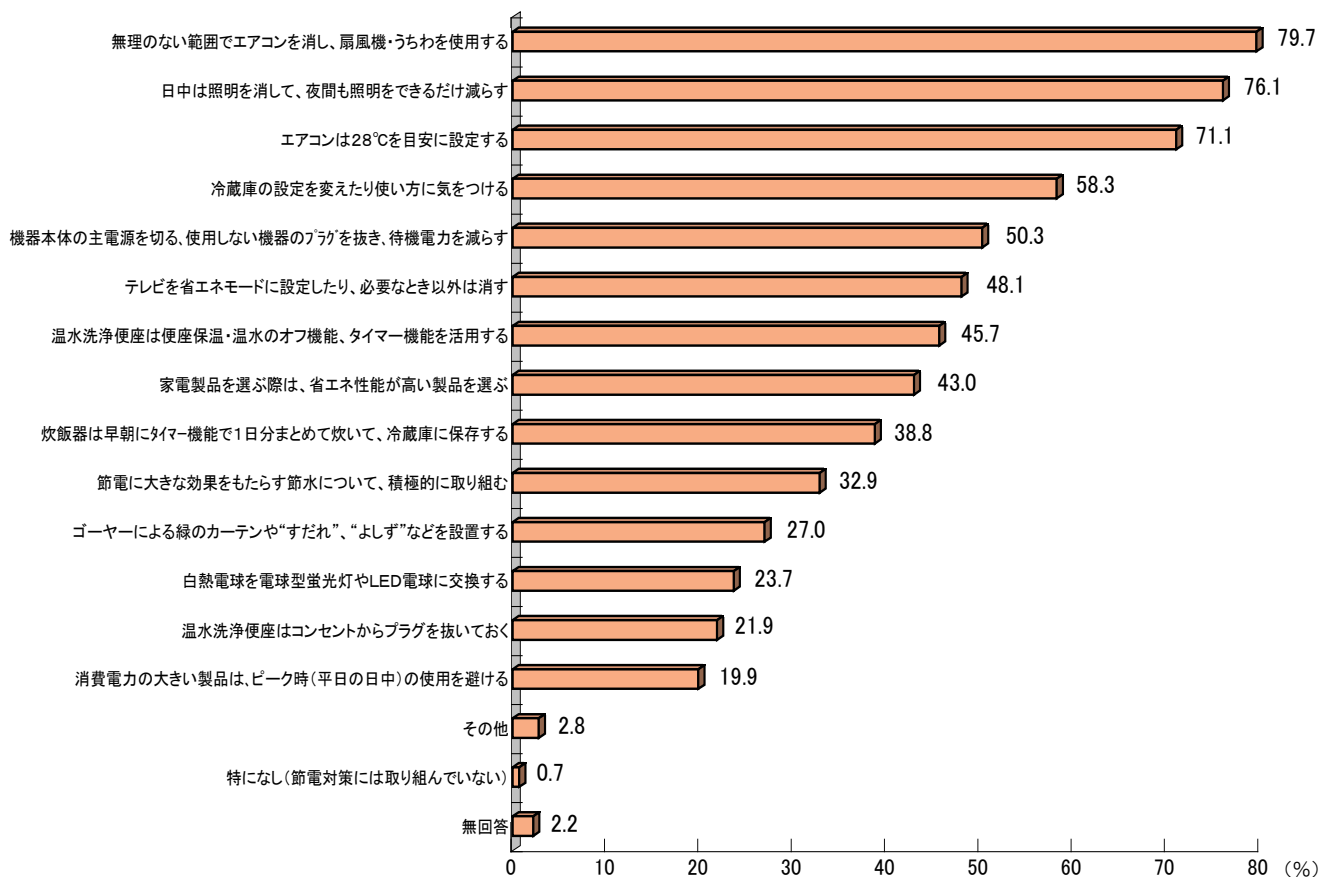
図3 n = (1,452)



2 節電対策のために個人や家庭で現在行っている取り組み

節電対策のために現在行っている取り組みを聞いたところ、「無理のない範囲でエアコンを消し、扇風機・うちわを使用する」(79.7%)が最も高くなっている。次いで、「日中は照明を消して、夜間も照明をできるだけ減らす」(76.1%)、「エアコンは28℃を目安に設定する」(71.1%)の順となっている。

図4 (複数回答) n = (1,452)

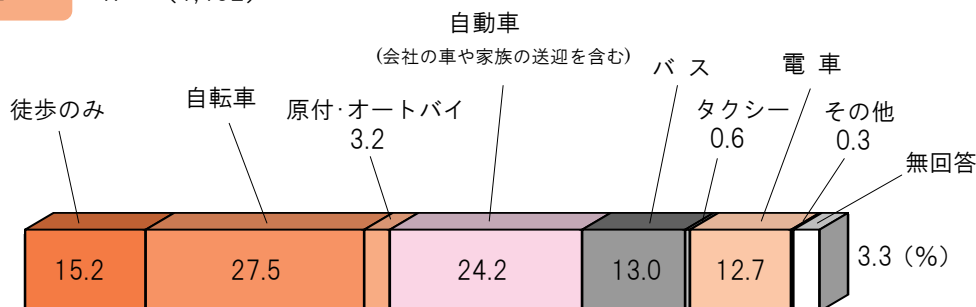


3 市役所・区役所等の駐車場の利用について

1 市役所・区役所等へ行く際の主な交通手段

市役所・区役所等への主な交通手段を聞いたところ、「自転車」(27.5%)が最も高くなっている。次いで、「自動車(会社の車や家族の送迎を含む)」(24.2%)、「徒歩のみ」(15.2%)、「バス」(13.0%)、「電車」(12.7%)の順となっている。

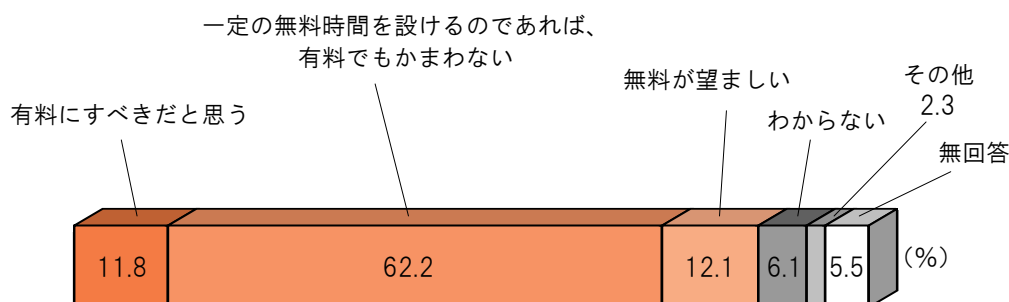
図5 n = (1,452)



2 市役所・区役所以外の公共施設の駐車場のあり方 (有料・無料)

市役所・区役所以外の公共施設の駐車場のあり方についてどのように考えているか聞いたところ、「一定の無料時間を設けるのであれば、有料でもかまわない」(62.2%)が6割強となっている。「有料にすべきだと思う」(11.8%)と合わせると、有料を容認する意見は7割を超えている。一方、「無料が望ましい」(12.1%)は1割強となっている。

図6 n = (1,452)

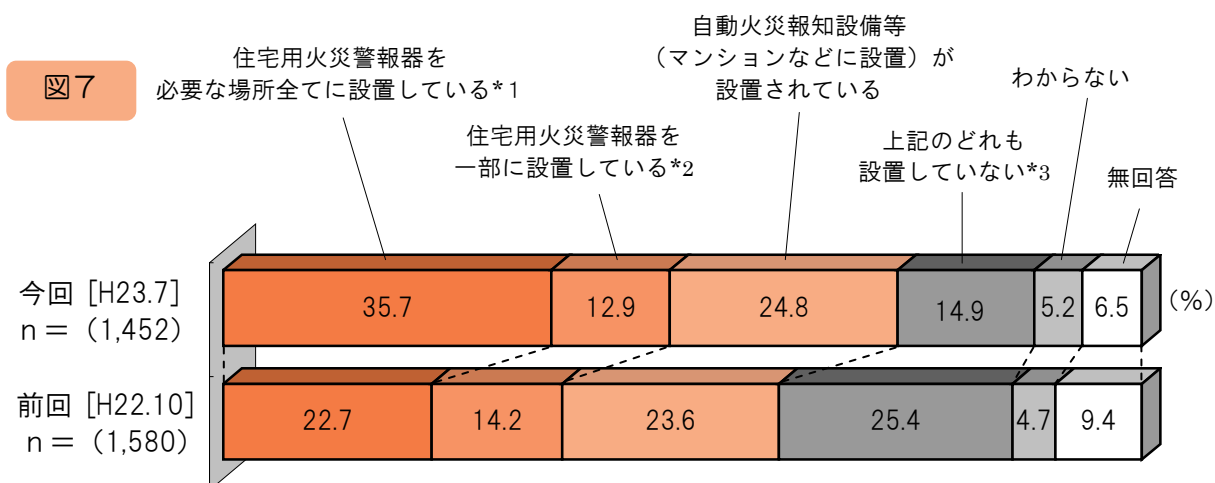


4 住宅用火災警報器の設置について

1 住宅用火災警報器の設置

住宅用火災警報器を設置しているか聞いたところ、「住宅用火災警報器を必要な場所全てに設置している」(35.7%)が3割半ばで最も高く、次いで、「自動火災報知設備等(マンションなどに設置)が設置されている」(24.8%)が2割半ばとなっている。一方、「上記のどれも設置していない」(14.9%)は1割半ばとなっている。

前回調査時(平成22年10月)と比較すると、「住宅用火災警報器を必要な場所全てに設置している」(前回22.7%)が1割強増えている。



*前回調査時と選択肢表記が一部異なる(下記、前回調査時表記)

*1「住宅用火災警報器を寝室・台所・階段のすべてに設置している」

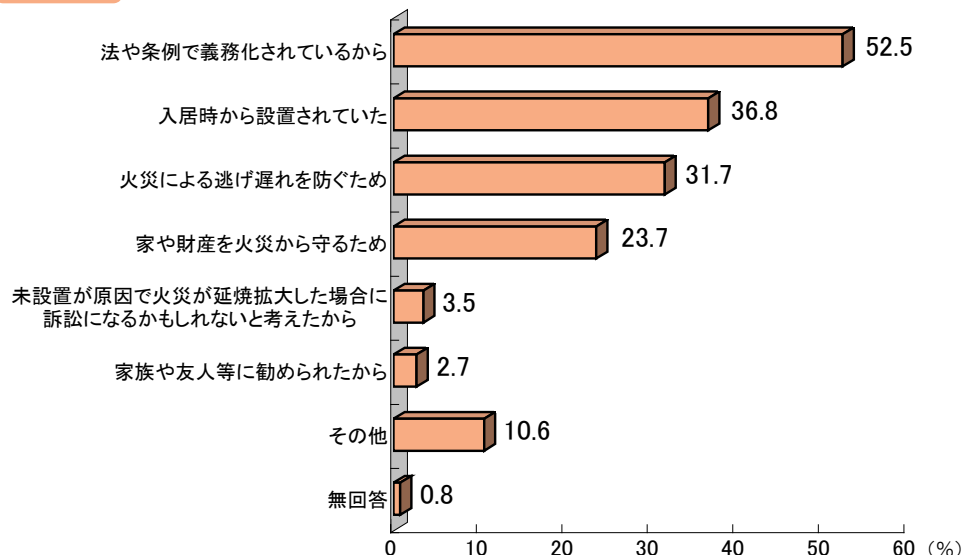
*2「住宅用火災警報器を寝室・台所・階段の一部に設置している」

*3「寝室・台所・階段のどこにも設置していない」

2 住宅用火災警報器を設置したきっかけ

住宅用火災警報器を設置したきっかけを聞いたところ、「法や条例で義務化されているから」(52.5%)が最も高くなっている。次いで、「入居時から設置されていた」(36.8%)、「火災による逃げ遅れを防ぐため」(31.7%)、「家や財産を火災から守るため」(23.7%)の順になっている。

図8 (複数回答) n = (706)



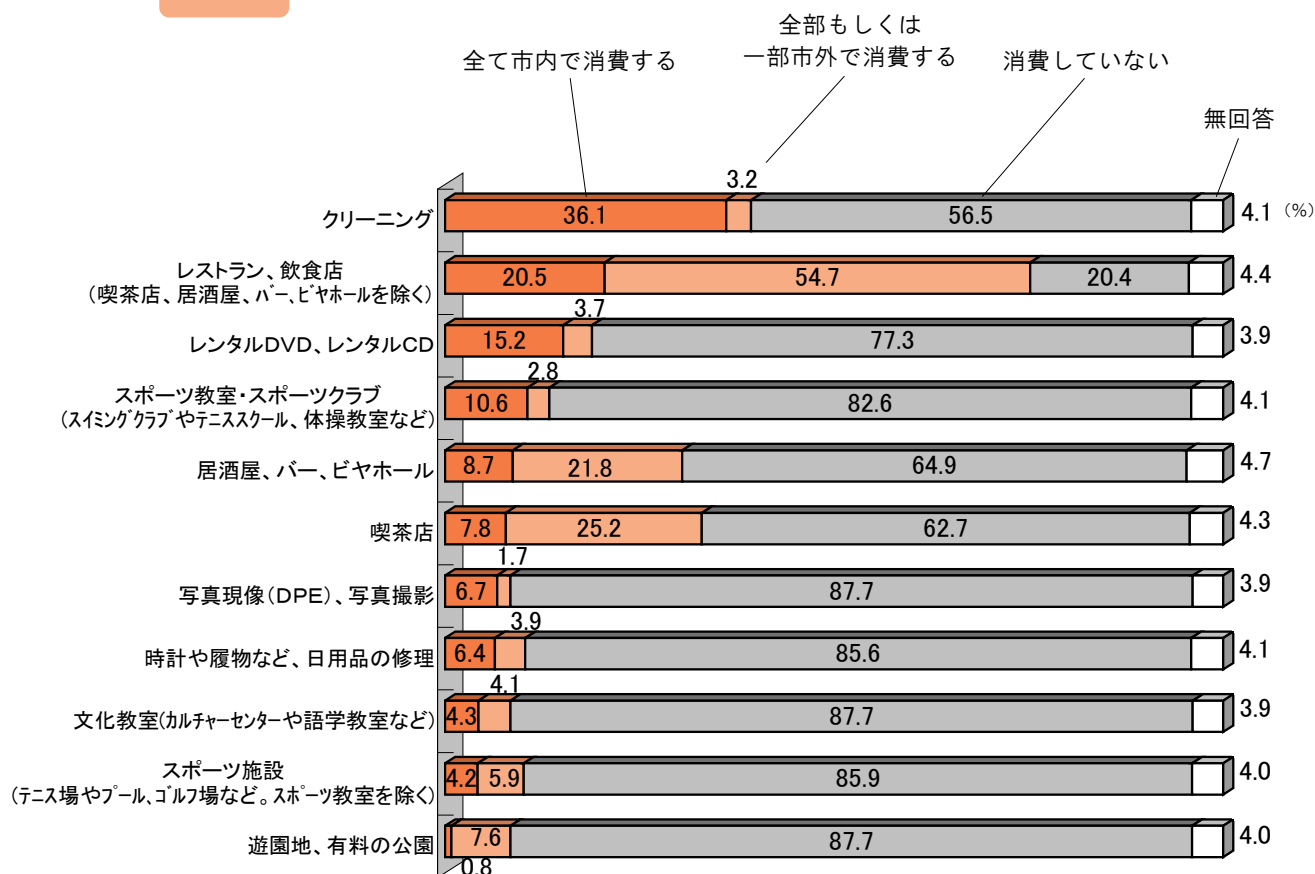
5 サービス産業に対する消費について

1 1 か月間の市内での消費状況

サービス産業に対する消費について、1 か月間の市内での消費状況を聞いたところ、『全て市内で消費する』は、「クリーニング」(36.1%) が3割半ばで最も高くなっている。次いで、「レストラン、飲食店」(20.5%)、「レンタルDVD、レンタルCD」(15.2%)、「スポーツ教室・スポーツクラブ」(10.6%) の順となっている。

『全部もしくは一部市外で消費する』は、「レストラン、飲食店」(54.7%)、「喫茶店」(25.2%)、「居酒屋、バー、ビヤホール、」(21.8%)、「遊園地、有料の公園」(7.6%) などが『全て市内で消費する』を上回っている。

図9 n = (1,452)

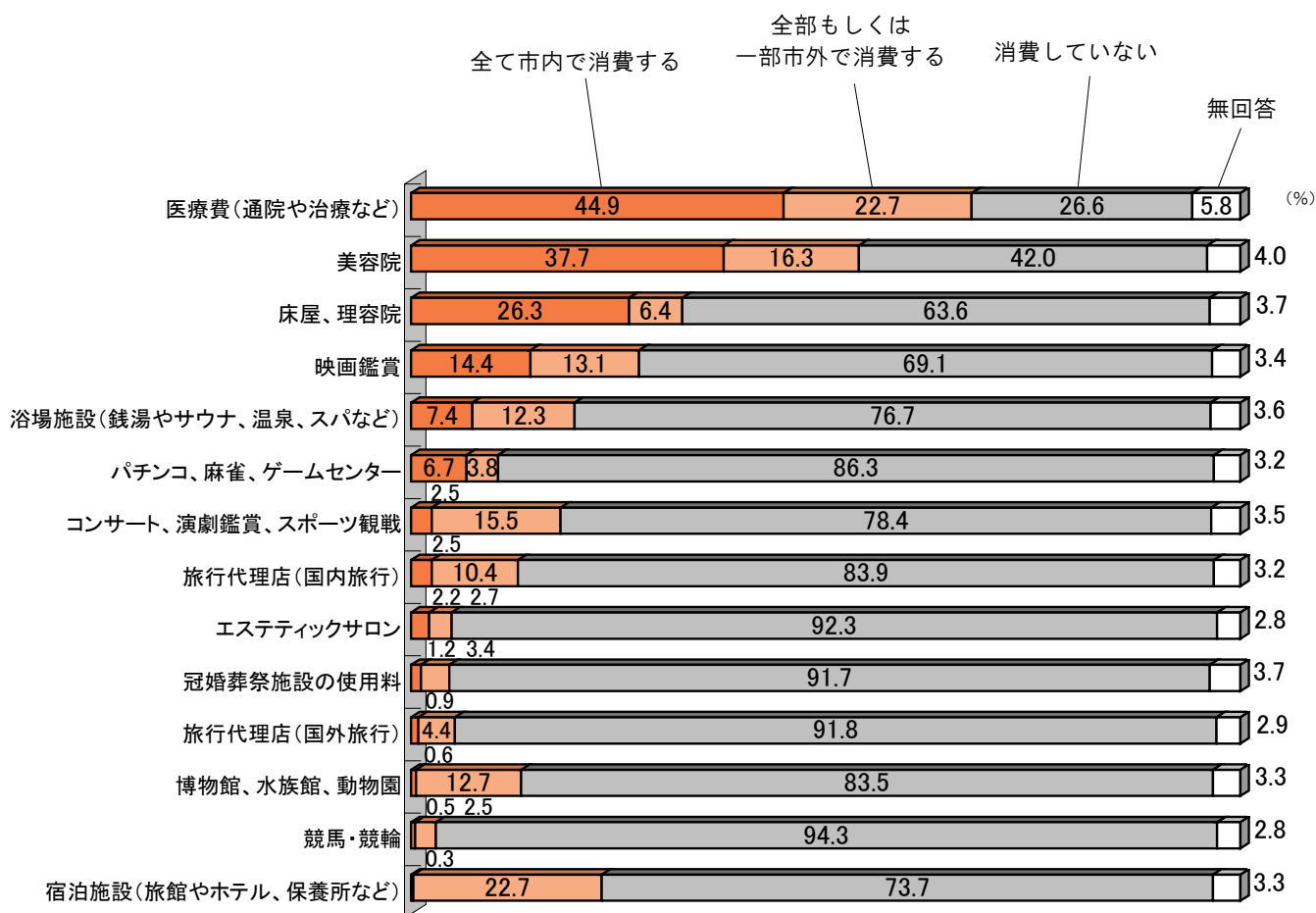


2 半年間の市内での消費状況

サービス産業に対する消費について、半年間の市内での消費状況を聞いたところ、『全て市内で消費する』は、「医療費（通院や治療など）」（44.9％）が4割半ばで最も高くなっている。次いで、「美容院」（37.7％）、「床屋、理容院」（26.3％）、「映画鑑賞」（14.4％）の順となっている。

『全部もしくは一部市外で消費する』は、「宿泊施設」（22.7％）、「コンサート、演劇鑑賞、スポーツ観戦」（15.5％）、「博物館、水族館、動物園」（12.7％）、「浴場施設（銭湯やサウナ、温泉、スパなど）」（12.3％）、「旅行代理店（国内旅行）」（10.4％）などが『全て市内で消費する』を上回っている。

図10 n = (1,452)



平成23年度第1回かわさき市民アンケート概要版
平成23年10月

発行 川崎市総務局市民情報室市民の声担当
〒210-8577

川崎市川崎区宮本町1番地

電 話 044-200-2291（直通）

F A X 044-200-3919